

介護されることについての意識

—主として性差の視点から—

主席研究員 小谷 みどり

目次

1. 老いをめぐる社会の環境	14
2. 介護されることについての意識	14
3. 自宅で最期を迎えることについての意識	19
4. まとめ	22

要旨

- ①高齢化、長寿化、核家族化などにより、家族のかたちや老いをめぐる社会の環境が大きく変化しているなか、介護されることや死を迎えることをどのように考えているのかを明らかにするために、意識調査を実施した。
- ②日常生活を送る上で介護が必要になった場合に「介護施設や高齢者専用施設」で介護を受けたいと考える人（52.8%）は、「自宅」派（44.6%）を上回ったが、自宅派は「住み慣れた家で暮らしたいから」（87.2%）であるのに対し、施設派は「家族に負担をかけたくないから」（79.8%）、「安心して介護を受けられるから」（64.1%）という回答が多かった。
- ③家族に迷惑をかけたくないという意識は、誰に介護をしてもらうかにも現れている。全体では、配偶者を含む家族による介護よりは、女性介護職員による介護への抵抗が一番薄い。一方、男性では「配偶者」による介護への抵抗が最も少なく、男性介護職員による介護への抵抗も低い。一方、女性では、同性の介護職員以外に介護されることに強い抵抗感を持っていた。
- ④困ったときには配偶者が頼りだという傾向がみとれたが、男性の57.8%は配偶者が「とても頼りになる」と回答した一方で、女性では31.8%にとどまっており、男女で大きな差があった。頼れる人の存在は、高齢者の安心を支えるうえで重要であり、配偶者と死別した後、万が一のときに頼りになると思える人をどう確保できるかは、生活の再構築の上で重要な課題となる。信頼できる人を家族以外に確保しておくことも、ライフスタイルが多様化する高齢社会において、大切なリスクマネジメントであろう。

キーワード：介護、頼りになる人

1. 老いをめぐる社会の環境

(1) 調査の背景

高齢化の進展で、65歳以上の高齢者がいる世帯が増加しているが、厚生労働省「国民生活基礎調査」(2010年)によれば、「夫婦のみ世帯」(29.9%)と「単独世帯」(24.2%)を合わせると、54.1%の高齢者が夫婦のみか、一人で暮らしているという(図表省略)。

また高齢者の増加、長寿化などに伴い、介護保険制度に基づいて要介護(要支援)認定された人は増加傾向にある。厚生労働省「介護保険事業状況報告」によれば、2000年末時点では約250万人だった要介護(要支援含む)認定者数は、2012年末には約554万人へと増え、12年間で2倍以上に増加している。

以上のように、家族のかたちや老いをめぐる社会の環境は大きく変化しているなか、自身や家族の死や老いについて、人々はどのように考えているのかを明らかにするために、意識調査を実施した。

(2) 調査の概要

調査の概要は以下の通り。

- <調査対象者> 50歳以上79歳の全国の男女600名(第一生命経済研究所生活調査モニターより抽出)
- <調査時期> 2013年8月13日～9月1日
- <調査方法> 郵送調査法
- <有効回収数> 545名(有効回収率90.8%)

(単位:人)

	50代	60代	70代	性別合計
男性	86(31.6%)	92(33.8%)	94(34.6%)	272(100.0%)
女性	97(35.5%)	87(31.9%)	89(32.6%)	273(100.0%)
年齢層合計	183(33.6%)	179(32.8%)	183(33.6%)	545(100.0%)

2. 介護されることについての意識

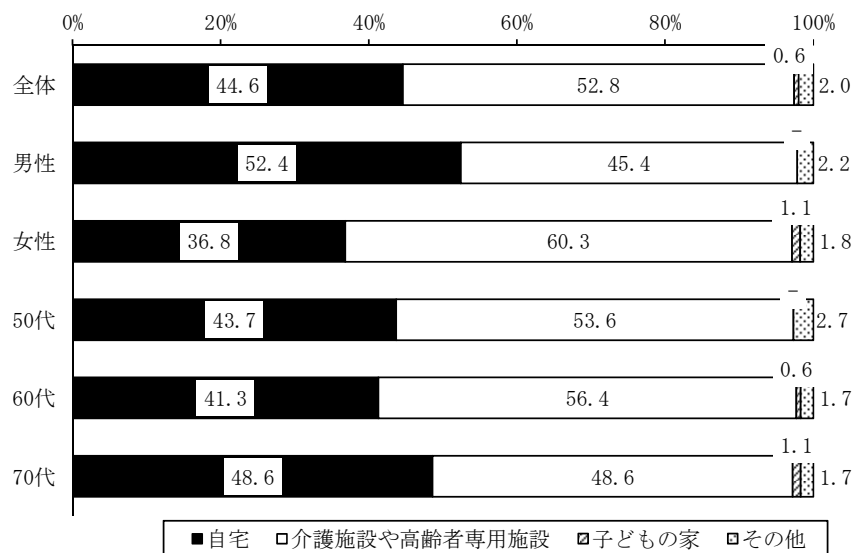
(1) どこで介護を受けたいか

種々の世論調査では、寝たきりや認知症になることを不安に思う人は多いが、日常生活を送る上で介護が必要になった場合、どこで介護を受けたいかをたずねると、「介護施設や高齢者専用施設」(52.8%)が「自宅」(44.6%)を上回った(図表1)。

しかし性別にみると、男性では「自宅」と回答した人が52.4%と半数を超え、女性の36.8%を15ポイント以上上回った。男性では、介護施設や高齢者専用施設を希望

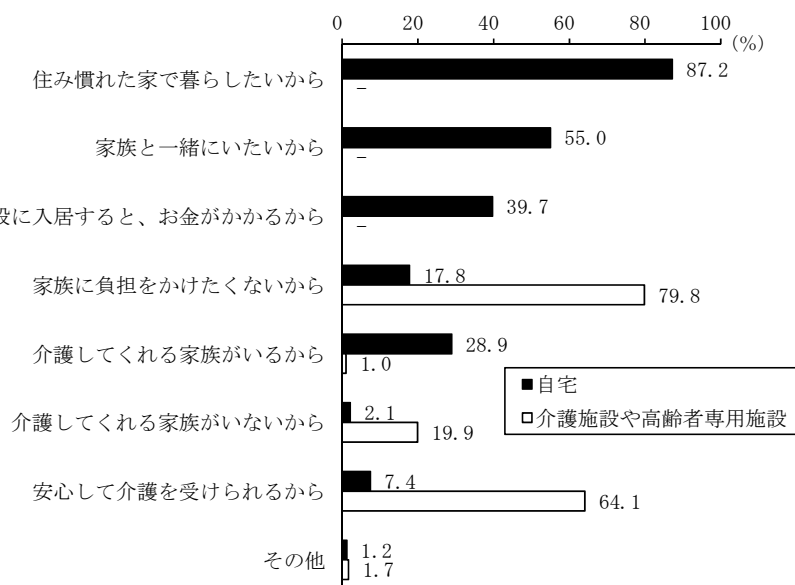
する人よりも自宅を希望する人が多いが、女性では、介護施設や高齢者専用施設を希望する人が6割を超え、圧倒的に施設派が多い。また年齢層別にみると、70代では自宅希望者と施設希望者が二分されたが、50代、60代では施設希望者の方が多い。

図表1 どこで介護を受けたいか(全体、性別、年齢層別)



次に介護の希望場所の背景にある意識を探るため、自宅か、介護施設や高齢者専用施設かを希望した人にその理由をたずねた(図表2)。

図表2 自宅や介護施設で介護を受けたい理由(希望する場所別)〈複数回答〉

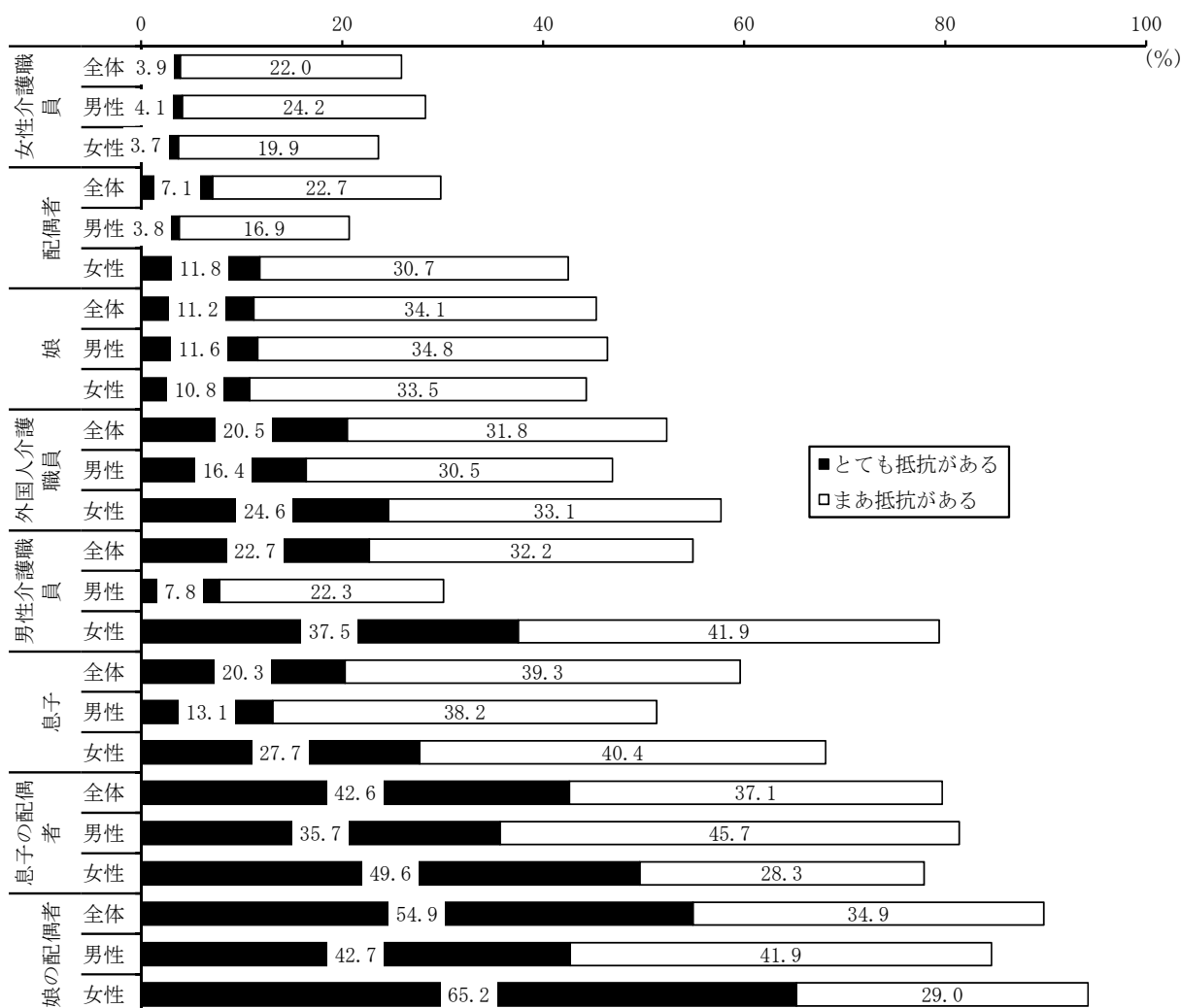


その結果、自宅派は「住み慣れた家で暮らしたいから」(87.2%)、施設派は「家族に負担をかけたくないから」(79.8%)、「安心して介護を受けられるから」(64.1%)という回答が多かった。このことから、自宅と施設のどちらで介護されたいかという思いの裏には、まったく異なる意識があることが分かる。

(2) 誰に介護をしてもらいたい

次に、どんな人に介護してもらうことに抵抗があるのかをたずねたところ、「とても抵抗がある」「まあ抵抗がある」と回答した人が最も少なかったのは「女性介護職員」で、抵抗感がある人は25.9%にとどまったが、最も抵抗があるのは「娘の配偶者」で、「とても抵抗がある」「まあ抵抗がある」と回答した人は89.8%もいた(図表3)。

図表3 介護されることへの抵抗度合い(全体、性別)



注1: 配偶者、息子、娘、息子の配偶者、娘の配偶者については、該当者がいない人を除外して分析
 注2: 設問では抵抗感を4段階でたずねているが、ここでは「とても抵抗がある」「まあ抵抗がある」のみ表記した

家族や姻族のなかでは、抵抗感を持つ人が半数以下なのは、「配偶者」（抵抗がある人は29.8%）と「娘」（同45.3%）のみで、「息子」に介護してもらうことに抵抗感がある人は59.6%、「息子の配偶者」に対しては79.7%にのぼった。

また介護職員のなかでは、女性職員→外国人職員→男性職員の順で抵抗感が高くなり、男性介護職員に対しては54.9%と過半数が抵抗感を持っているものの、配偶者と娘以外の家族に介護してもらう抵抗感よりは低かった。

これを性別にみたところ、男女ともに「息子の配偶者」「娘の配偶者」に抵抗がある人が多かったが、男女で大きな差があったのは、「男性介護職員」（49.3ポイント）、「配偶者」（21.8ポイント）、「息子」（16.8ポイント）で、いずれも女性で多かった。

次に寝たきりや体が不自由になった場合、主として誰に介護してもらいたいかを択一でたずねると、配偶者がいる男性は「配偶者」と回答した人が71.5%もいたが、女性では32.2%にとどまり、「施設の職員」と回答した人（39.4%）を下回った（図表4）。

また配偶者がいない人では、男女ともに「施設の職員」を挙げた人が過半数を占めた。配偶者の有無にかかわらず、娘に介護してもらいたいと考えている人は女性に多い。男性は、妻がいれば妻に、妻がいない場合には「施設の職員」か、「訪問介護のスタッフ」に介護してもらいたいという構図が強くみられるが、女性の場合は、夫よりも施設の職員に介護してもらいたいこと、また娘の存在が大きいことが読み取れる。

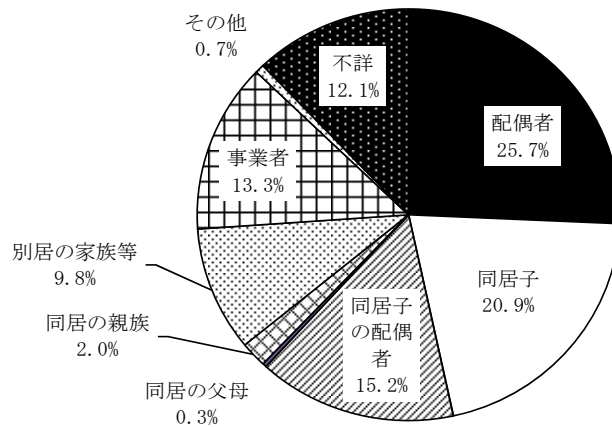
図表4 誰に介護してもらいたいか(性・配偶者の有無別)

(単位:%)

	全体	配偶者あり		配偶者なし	
		男性	女性	男性	女性
n (人)	543	214	155	57	117
配偶者	37.8	71.5	32.2	-	-
息子	2.9	2.8	0.6	5.3	5.1
娘	10.3	1.9	19.4	1.8	17.9
息子の配偶者や子ども	0.2	-	-	-	0.9
娘の配偶者や子ども	0.2	0.5	-	-	-
上記以外の親戚	1.1	-	-	5.3	2.6
施設の職員	36.6	19.6	39.4	52.6	56.4
訪問介護のスタッフ	10.9	3.7	8.4	35.0	17.1

ところが厚生労働省「国民生活基礎調査」（2010年）によれば、配偶者が主に介護しているのは要介護者全体の25.7%であった（図表5）。

図表5 要介護者からみた主な介護者の続柄



資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」2010年

さらに要介護者等と同居している主な介護者の年齢についてみると、男性では64.9%、女性では61.0%が60歳以上で、「老老介護」のケースも相当数存在している（図表省略）。

ところがわが国では現在に至るまで、女性は舅姑や夫の介護の主たる担い手として位置づけられてきた。介護保険制度や介護休業制度など、この20年あまりの介護をめぐる社会の動きには大きな変化があるが、図表5に示したように、配偶者が介護を担っている割合がまだ4分の1を占めており、しかもそれが妻であるケースが7割であることから、依然として妻が介護において大きな役割を担っていることはゆるぎない事実である。わが国には明治以降、こうした女性を表彰する制度があり、戦後もその慣例は続いてきた。例えば高知県では「長年にわたって老人の介護をし、その献身的な行動が他の社会一般の模範となるような嫁を表彰し、これを讃え日頃の労苦に報いるとともに、敬老に対する県民一般の認識を高める」という目的で、1970年から1985年まで「模範嫁」表彰、1986年から1993年まで「優良介護家族」として表彰をしている。1984年には静岡県引佐町で「孝行嫁さん顕彰条例」が施行されたのをきっかけに、1998年までに多くの自治体で表彰制度があったことが分かっている。

こうした表彰制度の特徴は、「嫁」に限ること、「外に働きに出ていないこと」「外部サービスを使っていないこと」が条件に挙げられている点である。現在でも多くの自治体で、介護をした家族を顕彰する制度があるが、「外部サービスを使っていないこと」が前提となっている。老いをめぐる社会の環境は大きく変化しているにもかかわらず、「家族が介護すべき」「妻に介護してもらおう」など、我々の意識が硬直していることは大きな問題であろう。

3. 自宅で最期を迎えることについての意識

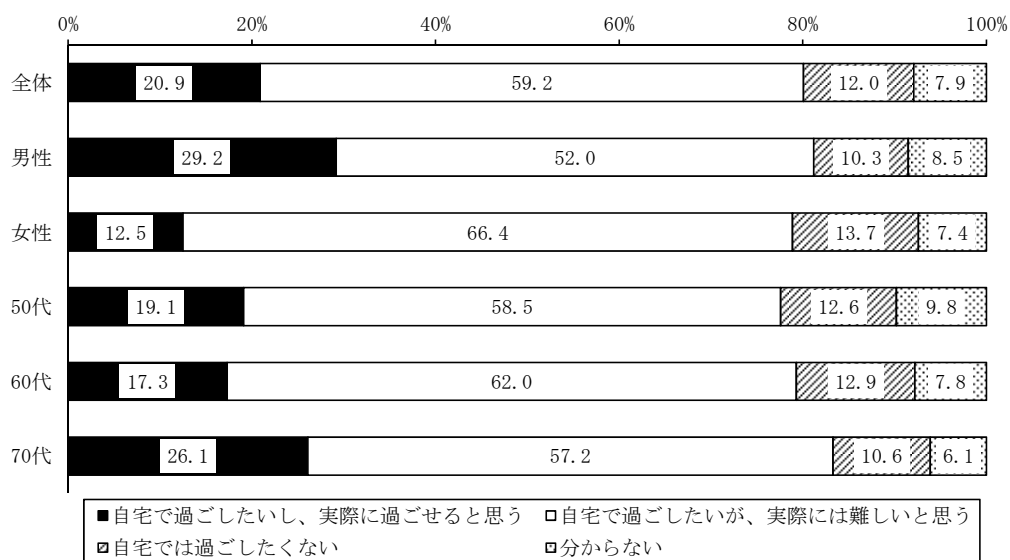
(1) 自宅で最期を過ごしたいか

治る見込みがなく、余命が限られた場合、自宅で最期を過ごしたいかをたずねたところ、「自宅で過ごしたいが、実際には難しいと思う」と回答した人が59.2%と6割近くおり、「自宅で過ごしたいし、実際に過ごせると思う」とした人（20.9%）を合わせると、80.1%は自宅で過ごしたいと考えている（図表6）。

性別にみると、男性では「自宅で過ごしたいし、実際に過ごせると思う」と回答した人が29.2%と、女性の12.5%を大きく上回った。一方、「自宅で過ごしたいが、実際には難しいと思う」女性は66.4%もおり、合わせて78.9%の女性は自宅で過ごしたいと考えており、男性の81.2%より若干少ない程度である。男女ともに、最期を自宅で過ごしたいという思いは強いものの、女性では、実際には実現できないと思っている人が多い。

年齢層別では、「自宅で過ごしたいし、実際に過ごせると思う」と回答した人は70代では26.1%と多く、「自宅で過ごしたいが、実際には難しいと思う」人（57.2%）を合わせると、83.3%が自宅で過ごしたいと考えている。

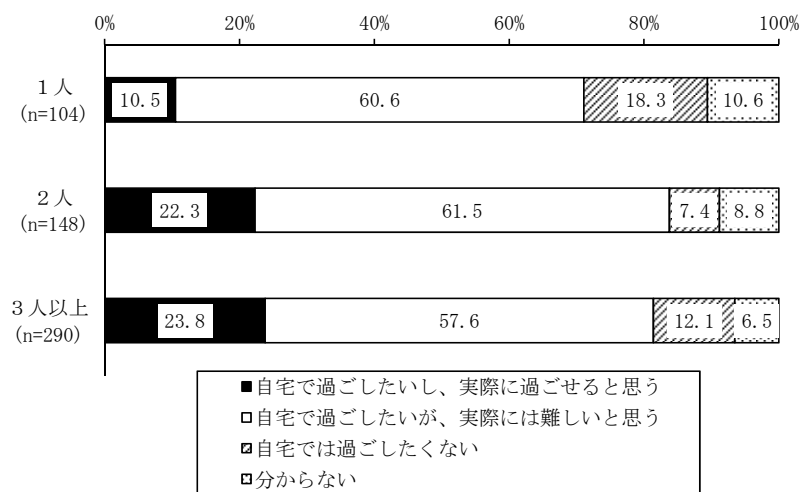
図表6 死期が近い場合、自宅で過ごしたいか(全体、性別、年齢層別)



また世帯人数別にみると、ひとり暮らしでは、「自宅で過ごしたいし、実際に過ごせると思う」人は10.5%しかおらず、世帯人数が2人や3人以上の2割強と比較すると少ないが、「自宅で過ごしたいが、実際には難しいと思う」人は、ひとり暮らしでも6割を超えており、最期は自宅で過ごしたいと希望する人は多い（図表7）。

一方、「自宅では過ごしたくない」人は2人暮らしで少ないが、3人以上の人では12.1%と1割を超えている。同居する人が多くても、家族に気兼ねして、自宅では過ごしたくないと考える人は少なくはないと考えられる。ひとり暮らしか、同居家族がいるかにかかわらず、死期が近い場合には自宅で最期を過ごしたいと考える人は多いが、ひとり暮らしの人では、看取ってくれる人がいないと想定してか、実際にはできないと感じている人が少なくない。

図表7 死期が近い場合、自宅で過ごしたいか(世帯人数別)



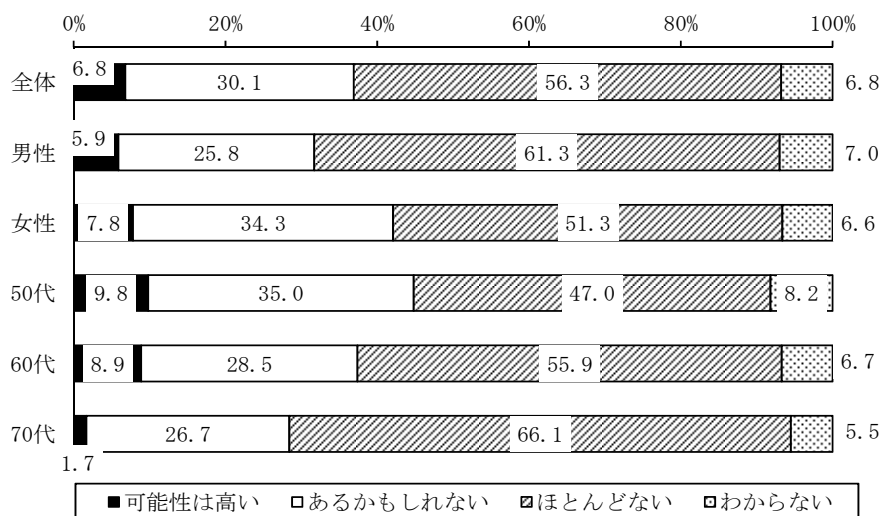
(2) 孤立死の可能性

自分の遺体は何日も誰にも発見されない可能性の有無をたずねたところ、「可能性は高い」と回答した人は全体で6.8%にとどまったが、「あるかもしれない」(30.1%)を合わせると36.9%が、孤立死の可能性を認識していた(図表8)。

性別にみると、孤立死の可能性が「ほとんどない」とした人は、男性では61.3%だったのに対し、女性では51.3%と半数程度しかおらず、10ポイントの開きがあった。男性より女性の方が、自身の孤立死の可能性を自覚している人が多い。

年齢層別にみると、孤立死の可能性が「ほとんどない」とした人は70代では66.1%と多いが、50代では47.0%と半数に満たない。50代では「可能性が高い」「あるかもしれない」と回答した人が合わせて44.8%となり、孤立死の可能性の自覚の有無は二分された。

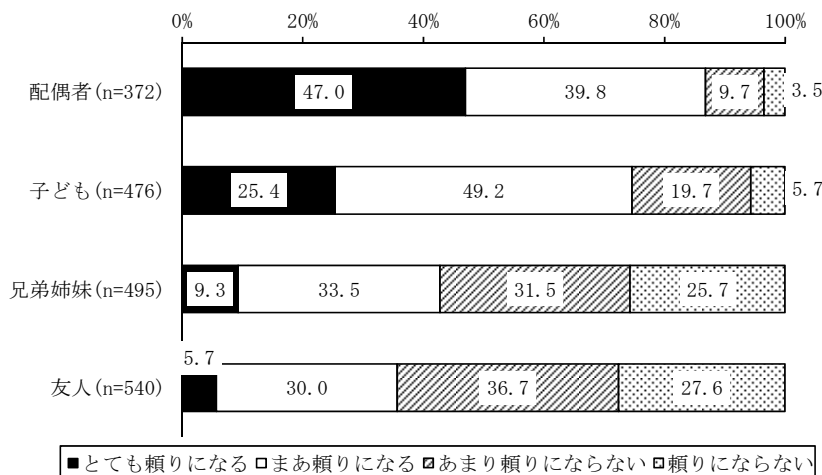
図表8 孤立死する可能性(全体、性別、年齢層別)



(3) 頼りになるのは誰か

病気やけがなどで困ったときに、配偶者、子ども、兄弟姉妹、友人はどの程度頼りになるかをたずねたところ、「とても頼りになる」と回答した人が最も多かったのは、「配偶者」で、47.0%と半数近くにのぼった(図表9)。

図表9 病気やけがで困ったときに、どの程度頼りになるか

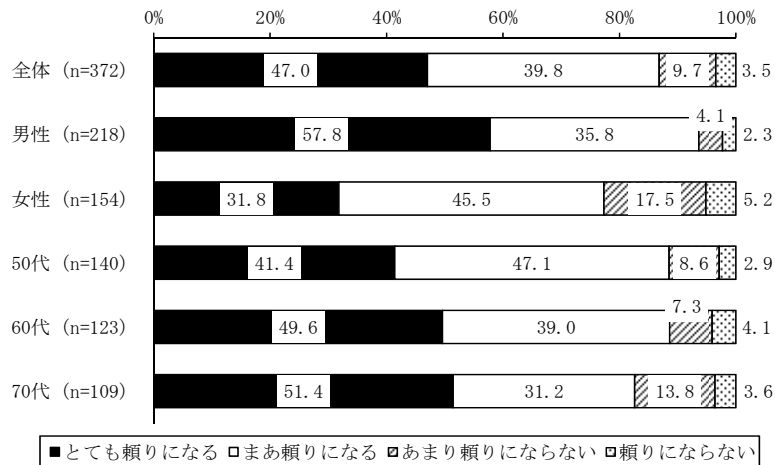


注：分析は、それぞれ配偶者、子ども、兄弟姉妹がいる人のみ。

これを性別、年齢層別にみると、顕著な差があったのは、「配偶者」であった(図表10)。性別では、男性の57.8%は配偶者が「とても頼りになる」と回答しているが、女性では31.8%にとどまる。また年齢層で見ると、「とても頼りになる」と回答した人は、年齢層が高い人に多い。一方で、「あまり頼りにならない」と回答した人は70

代で最も多く、年齢が高くなるほど、配偶者が体調を崩すなどして、頼れない人が増加する可能性がみえてとれる。70代では、配偶者がいないと回答した人が40.4%もいたことにも留意が必要だ。

図表 10 病気やけがで困ったときに、配偶者はどの程度頼りになるか



注：分析は、配偶者がいる人のみ

4. まとめ

今回調査では、多くの男性は、万が一の場合は妻に介護してもらうことを期待しており、余命が限られた場合でも最期まで自宅で過ごせるという確信を持つ人が少なくなかった。「自分は妻より先に介護が必要な状態になり、妻より先に亡くなる」という前提に立ち、自分が自立できなくなった後の処遇を妻任せにするという男性が少ないことが背景にある。しかし実際には、介護者が妻である割合は思ったほど多くない。しかも男性の長寿化に伴って、今後は、妻が先に介護が必要な状態になる、あるいは妻に先だたれ、男性が介護者、または遺族となる可能性が高まっている。

調査から、「頼れるのは配偶者」という傾向が明らかになったが、本稿では触れなかったものの、「困ったときに身近に頼れる人がいなくなることを不安に思う人は、男女ともに7割程度と多かったことから、頼れる人の存在は、高齢者の安心を支えるうえで重要であることは想像に難くない。その意味で、配偶者と死別した後、万が一のときに頼りになると思える人をどう確保できるかは、生活の再構築の上で重要な課題となる。しかし配偶者の介護や死に直面する年齢が高齢化していることから、いざとなってからは、新しい環境に適応するのは難しい。信頼できる人を家族以外に確保しておくことも、ライフスタイルが多様化する高齢社会において、大切なリスクマネジメントといえる。

(研究開発室 こたに みどり)